

環境への取り組み

基本的な考え方

化学工場での生産活動が事業の中心となる当社グループでは、環境保全にかかわる取り組みを優先課題の一つととらえています。当社グループの環境への取り組みは、法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、当社グループを取り巻く状況や将来的な変化予測を踏まえて、環境負荷の低減をめざして活動しています。

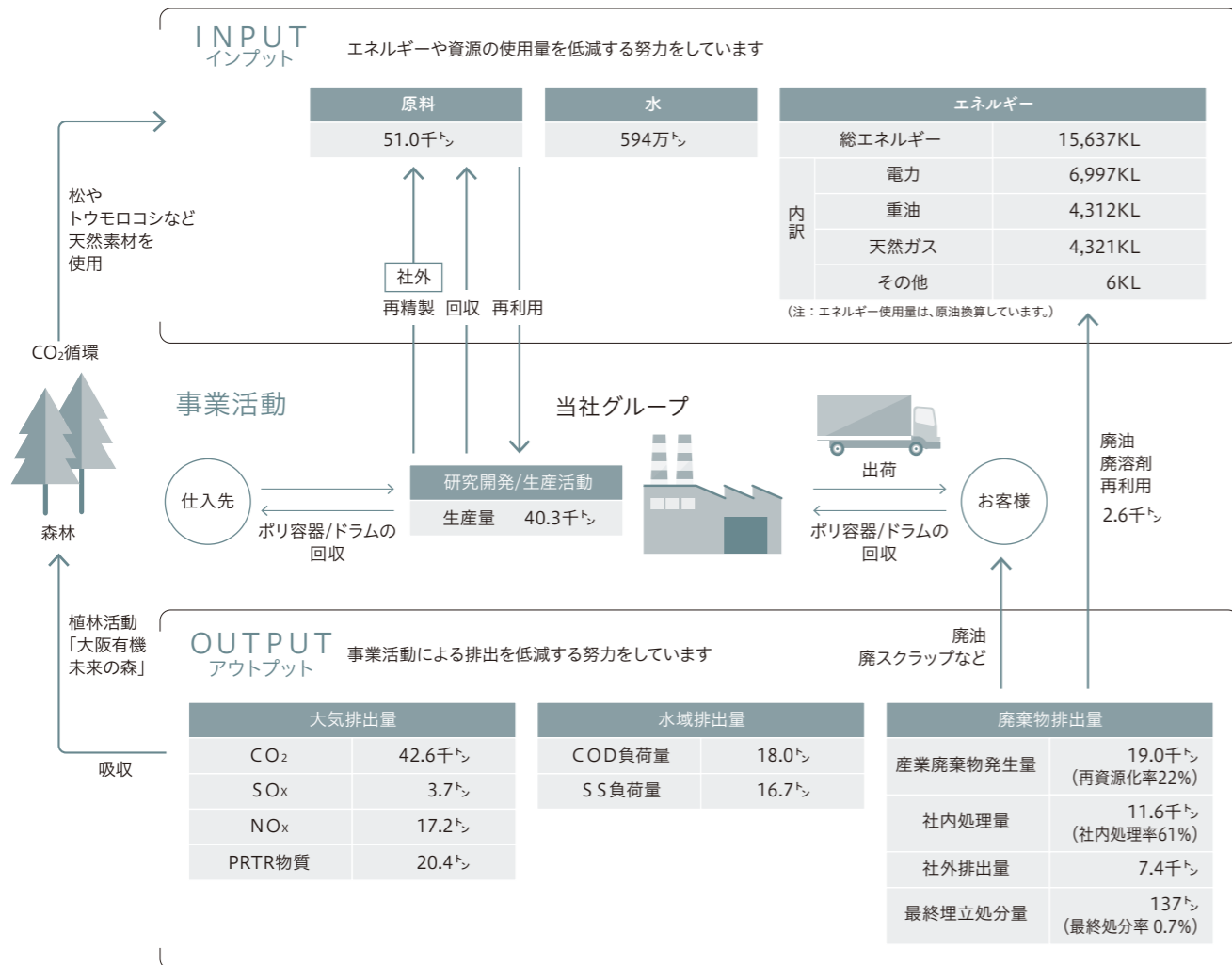
中期方針(2020-2024年)における課題

「地球や社会と共存」に向けた企業活動

- ・持続可能な開発のためグローバル・パートナーシップを構築
- ・製品ライフサイクルを通じ、化学物質の管理および廃棄物の削減
- ・資源再利用の積極的活用と再生可能エネルギーの活用

環境負荷の状況

当社グループは、原料の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握し、使用量、排出量の削減および再利用を定性的、定量的に把握し、環境負荷低減に努めてまいります。各種ESGデータは、ホームページに公開予定です。(2021年9月)



脱炭素社会実現に向けた取り組み

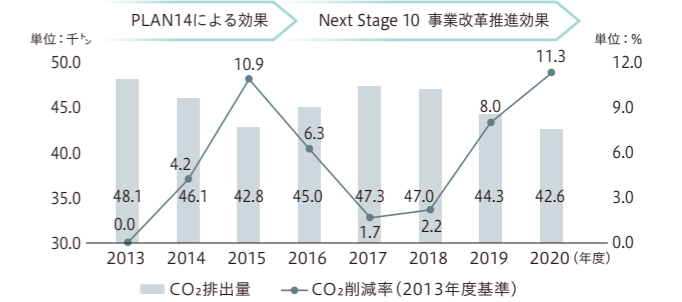
近年、大型台風や集中豪雨、干ばつや熱波などの異常気象と、それともなう災害が世界各地で発生し、甚大な被害をもたらしています。気候変動によって、極端な気象現象が増え、インフラなどの機能停止リスクや食糧の安全保障が脅かされる可能性が指摘されています。一方、2020年10月、日本政府は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざすことを宣言し、地域や民間企業も次々に表明し、政府や民間企業などで検討や活動を進めています。当社グループでは、長期的視点に立ち、脱炭素に向けた気候変動への対応を重要課題に掲げ、中期的に低炭素社会実現に向けた取り組みを進めております。

低炭素社会実現に向けたこれまでの歩み

事業改革による低炭素社会への貢献

2014年度までに大阪工場を停止し、事業改革を推進する「PLAN14」により、製品の改廃に取り組みました。その結果、生産効率の悪い製品や環境負荷のかかっていた製品の見直しが進み、CO₂排出量およびエネルギー使用量の削減が進みました。また2015年度より、長期経営計画(Next Stage 10)がスタートし、電子材料へ注力する一方、不採算事業の見直しなどによる事業改革推進が進行中です。その結果、売上高および利益が増加する中で、CO₂の排出増加を抑えることができました。

CO₂排出量とCO₂削減率推移(2013年度対比)



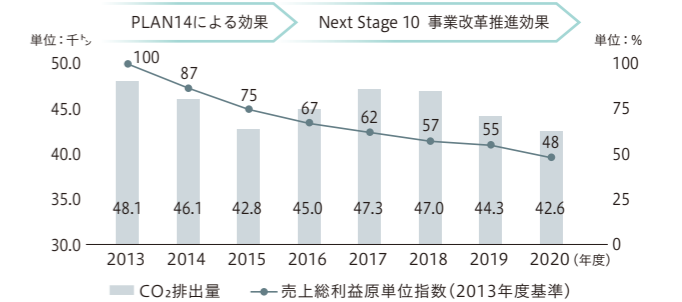
当社グループにおけるCO₂削減に向けた施策

大阪事業所/金沢研究所	●省資源/省エネルギーに貢献する製品の開発
金沢工場/酒田工場	●設備機器インバータ化による節電 ●設備洗浄方法見直し(工程短縮)による節電 ●空調機/冷凍機の更新および運転見直しによる節電
神港有機本社工場	●電動リフトへの切替
全事業所	●屋内外の照明のLED化による節電



冷凍機の更新
2020年度は、冷凍機更新、コンプレッサの入替など省エネ効果の高い投資を実施いたしました。

CO₂排出量と売上総利益原単位指数推移



カーボンニュートラル実現検討委員会の設置

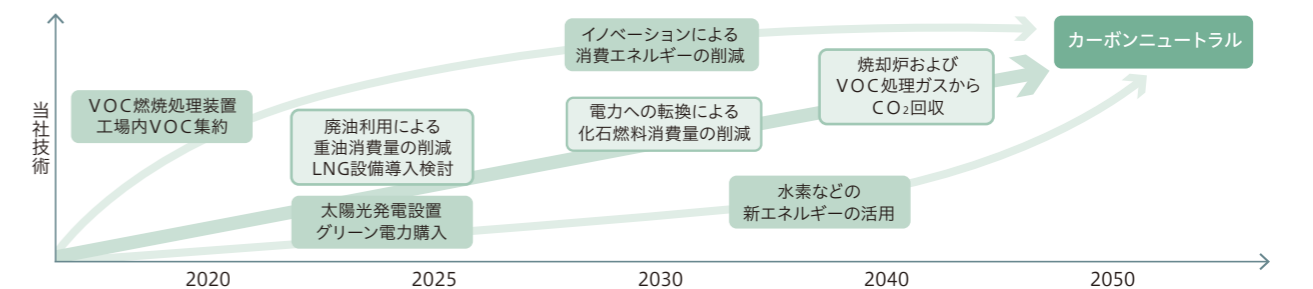
2050年、脱炭素社会実現に向け、目標に対する実効性を高めていくため、2021年3月カーボンニュートラル実現検討委員会を発足させました。経営企画本部を事務局に、金沢工場、神港有機のエネルギー関連の責任者を中心に構成されたプロジェクトです。長期目標に対し、マイルストーンの設置の設定を行い、2021年度の目標および具体的な施策を経営会議で提案しました。

今後、TCFDに準じたシナリオ案、目標達成に向けた具体的な施策など経営会議で随時報告を行い、グループ全体一丸となって、カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいきます。

脱炭素社会実現に向けたCO₂削減率目標

2020年度実績	2021年度目標	2024年度(中期目標)	2030年度(中期目標)	2050年度(長期目標)
11%	12%	15%以上	30%以上	実質ゼロ

【2021年度活動予定】省エネ活動、高付加価値製品への移行、太陽光発電(金沢工場)稼働、電力契約の見直し検討



環境負荷低減に向けた取り組み

基本的な考え方

当社グループでは、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水質源などを使用しており、環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動にともなう環境負荷の低減活動を行っております。

活動の基盤である環境コンプライアンスについては、各国および地域における環境関連の法令遵守を徹底しております。加えて、継続的な教育や監査の実施を通して、従業員に法令遵守の重要性を浸透させています。一方、地域住民の方々と定期的にコミュニケーションを図ることにより、住民の方々への環境配慮を心掛けております。

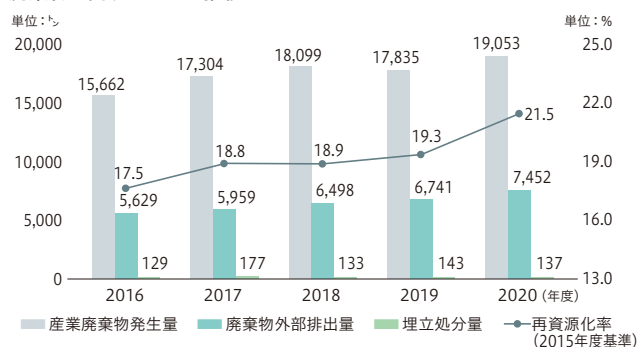
2020年度においては、重要な環境コンプライアンス違反件数はゼロでした。引き続き、地域住民の方々へ安全・安心を提供し、地球環境に配慮した活動を続けていきます。

産業廃棄物の排出抑制

再資源化率(対2015年度) 2020年度実績 21.5% | 2024年度目標 25%以上

当社グループでは、環境負荷のさらなる低減に向け、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を展開しています。これにより、産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の再資源化を増やすことで、限りある資源の有効活用をめざしています。これまで、副生油処理システムによる廃油の燃料化、廃溶剤のボイラー燃料化を行い、社内の再資源化を進めています。2020年度については、外部処理廃油から社内燃料化処理が進み、再資源化率は前年度比2.2ポイント増の21.5%となっています。今後の取り組みとしては、廃油の処理方法の検討を行い、資源循環を意識した活動に取り組んでいきます。

廃棄物に関するデータ推移

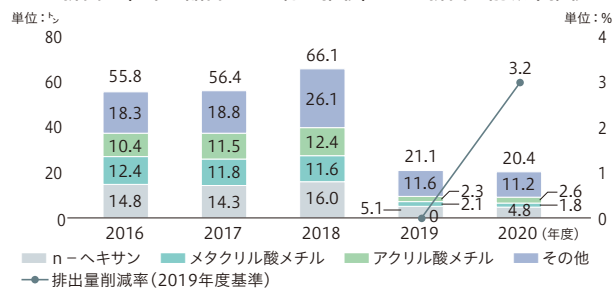


PRTR制度対象化学物質排出量の削減

排出量削減率(対2019年度) 2020年度実績 3.2% | 2024年度目標 60%以上

環境負荷低減の一環として、事業を通じて生じる化学物質を適正に管理し、排出量の削減を進めています。この取り組みとして、日本化学工業協会の自主的なPRTR調査に参加し、化学物質の環境への排出量の削減に取り組んでいます。これまでの削減施策として、屋外タンクやプラントの脱臭設備強化に取り組みました。2020年度については、排出量削減率は対前年度比3.2%となりました。今後の取り組みとしては、VOC燃焼設備の導入を検討し、更なる排出量の削減に努めてまいります。

PRTR排出量(上位3品目および総量推移)および排出量削減率推移



大気汚染防止

当社グループは、これまでにボイラーや焼却炉の適正運転を進めるなどの対策を通じて、大気汚染の防止に注力してきました。そして、大気への有害物質の排出削減をさらに進めています。

今後も引き続き排出量の監視を継続的に行うとともに、排出の削減に努めてまいります。

水質汚染防止

当社グループは、排水処理の継続的監視を行い、法規制値を遵守することで、水質汚染の防止に尽力しています。特に、活性汚泥処理施設や廃水焼却炉の適正な運転を進めること

で、水域への環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。規制値を十分下回っており、今後も引き続き監視を継続しながら、削減に努めてまいります。